



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月2日

上場会社名 日本曹達株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4041 URL <http://www.nippon-soda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杵渕 裕 (TEL) (03) 3245-6053
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山本 聡 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	28,080	△6.2	1,466	60.8	2,914	8.5	2,124	12.2
22年3月期第1四半期	29,933	△25.9	912	△63.7	2,687	△41.6	1,894	△43.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	13	97	—	—
22年3月期第1四半期	12	45	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	164,035	83,000	83,000	47.7	514	47		
22年3月期	172,795	84,173	84,173	45.9	521	89		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 78,260百万円 22年3月期 79,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	8	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)			0	00	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	57,900	△0.3	300	△32.3	2,600	△38.2	2,400	△20.1	15	78
通期	129,000	△2.6	3,300	△38.0	8,400	△34.9	6,500	△24.2	42	73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	154,317,630株	22年3月期	154,317,630株
23年3月期1Q	2,198,813株	22年3月期	2,196,067株
23年3月期1Q	152,120,053株	22年3月期1Q	152,125,572株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、平成23年3月期の第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、前回（平成22年5月14日）発表予想を修正しております。詳細につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」または平成22年8月2日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が増加し、企業収益も改善する等、景気は緩やかに回復しつつありますが、失業率が未だ高水準にある等、依然として厳しい状況にありました。

化学業界におきましては、石油化学製品をはじめ自動車やIT産業向けの出荷が堅調に推移いたしました。為替相場の円高進行や欧州を中心とする海外経済の下振れ懸念もあり、依然として不透明な経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、10年後に迎える創業100周年を見据えた長期経営ビジョン「Chemigress To 100」の達成を目指し、その第一ステップとして「中期経営計画（平成22年度～24年度）」を策定する一方、製品の拡販や新規開発品の上市に積極的に取り組みましたが、前期末をもって飼料添加物メチオニンの販売を終了した影響等により、当連結会計期間の売上高は280億8千万円（前年同期比6.2%減）となりました。

利益に関しましては、営業利益は、減収に伴う利益減はあったものの、農業薬品の販売構成差や子会社の収支改善等により14億6千6百万円（前年同期比60.8%増）、経常利益は、持分法による投資利益を計上したこと等により29億1千4百万円（前年同期比8.5%増）、また、四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したこと等により21億2千4百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[化学品事業]

自動車・IT産業向け製品を中心に増収となりましたが、前期末をもって販売を終了した飼料添加物メチオニンの減収分を補いきれず、「化学品事業」の売上高は77億8千1百万円となりました。

[農業化学品事業]

前期末に買収した殺虫剤「ロムダン」の販売を開始するとともに、殺菌剤「ベフラン」、殺虫剤「モスピラン」等が増収となりましたが、除草剤「ホーネスト」の輸出向けが減収となり、「農業化学品事業」の売上高は68億6千8百万円となりました。

[商社事業]

各種無機・有機薬品、ウレタン原料、樹脂製品等が総じて増収となり、「商社事業」の売上高は90億2千5百万円となりました。

[運輸倉庫事業]

荷動きの回復に伴い国内の物流収益が改善し、「運輸倉庫事業」の売上高は9億8千8百万円となりました。

[建設事業]

景気回復に伴い建設工事が増加したこと等により、「建設事業」の売上高は19億8千8百万円となりました。

[その他]

「その他」の区分の売上高は14億2千7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、流動資産で受取手形及び売掛金が69億8千5百万円減少し、たな卸資産が18億6千1百万円増加いたしました。固定資産は、持分法適用会社から配当金を受取ったこと等により、投資有価証券が32億7千8百万円減少いたしました。

その結果、資産合計では前連結会計年度末に比べ87億6千万円減少し、1,640億3千5百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が30億7千万円減少し、借入金が42億1千9百万円減少したこと等により、負債合計では前連結会計年度末に比べ75億8千6百万円減少し、810億3千5百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は47.7%と、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は65億5千5百万円（前年同期比98.0%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益27億7千5百万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益17億6千8百万円を含む）に加え、売上債権の回収67億5百万円、配当金の受取額27億円等が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は9億5千3百万円（前年同期比46.6%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出15億7千5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は55億9千3百万円（前年同期比53.4%増）となりました。これは主として、借入金の返済42億1千9百万円や配当金の支払い12億1千7百万円等によるものであります。

(現金及び現金同等物の四半期末残高)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は134億8千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億1千1百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績につきましては、経営再建中の子会社の収支が黒字化する等、景気回復に伴い当社及びグループ各社において総じて堅調に推移する見通しであり、売上高及び各利益は前回発表を上回る見込みであります。

通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の決算発表時に見直しを行う予定であり、今回は修正しておりません。

なお、平成22年5月14日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(第2四半期(累計))

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	56,400	△700	1,700	1,700	11	18
今回修正予想(B)	57,900	300	2,600	2,400	15	78
増減額(B-A)	1,500	1,000	900	700	—	—
増減率(%)	2.7	—	52.9	41.2	—	—
前中間期実績	58,080	443	4,209	3,003	19	75

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、586百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は767百万円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,512	13,718
受取手形及び売掛金	36,007	42,993
たな卸資産	23,259	21,397
繰延税金資産	1,478	1,317
その他	2,560	3,007
貸倒引当金	△10	△19
流動資産合計	76,807	82,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,689	15,683
機械装置及び運搬具（純額）	12,918	13,134
工具、器具及び備品（純額）	1,484	1,561
土地	14,785	14,785
リース資産（純額）	624	722
建設仮勘定	1,654	1,252
有形固定資産合計	47,156	47,139
無形固定資産		
のれん	2,287	2,346
その他	1,237	1,327
無形固定資産合計	3,525	3,673
投資その他の資産		
投資有価証券	30,499	33,778
長期前払費用	394	380
繰延税金資産	1,430	1,335
その他	4,279	4,132
貸倒引当金	△58	△59
投資その他の資産合計	36,545	39,566
固定資産合計	87,227	90,380
資産合計	164,035	172,795

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,986	21,056
短期借入金	33,461	36,154
未払法人税等	572	1,266
賞与引当金	3,411	2,293
その他	4,928	6,036
流動負債合計	60,358	66,805
固定負債		
長期借入金	13,766	15,292
繰延税金負債	129	309
退職給付引当金	2,491	2,548
役員退職慰労引当金	431	490
その他	3,857	3,176
固定負債合計	20,676	21,816
負債合計	81,035	88,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,094	26,094
利益剰余金	25,227	24,701
自己株式	△590	△589
株主資本合計	79,898	79,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519	1,213
繰延ヘッジ損益	△70	△73
為替換算調整勘定	△2,086	△1,122
評価・換算差額等合計	△1,637	17
少数株主持分	4,739	4,782
純資産合計	83,000	84,173
負債純資産合計	164,035	172,795

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	29,933	28,080
売上原価	23,148	20,779
売上総利益	6,784	7,301
販売費及び一般管理費	5,872	5,834
営業利益	912	1,466
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	170	163
受取賃貸料	116	116
持分法による投資利益	1,876	1,768
その他	185	287
営業外収益合計	2,353	2,340
営業外費用		
支払利息	218	187
不動産賃貸原価	68	74
為替差損	—	427
出向者給与	127	—
その他	164	203
営業外費用合計	578	892
経常利益	2,687	2,914
特別利益		
固定資産売却益	—	595
その他	—	2
特別利益合計	—	598
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	567
事業構造改善費用	34	—
固定資産廃棄損	2	—
その他	3	170
特別損失合計	40	737
税金等調整前四半期純利益	2,646	2,775
法人税、住民税及び事業税	909	559
法人税等調整額	△176	49
法人税等合計	732	608
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,166
少数株主利益	20	42
四半期純利益	1,894	2,124

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,646	2,775
減価償却費	1,533	1,552
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,150	1,118
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△365	△56
受取利息及び受取配当金	△175	△167
支払利息	218	187
持分法による投資損益 (△は益)	△1,876	△1,768
売上債権の増減額 (△は増加)	3,472	6,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,797	△1,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,669	△2,697
その他	△952	△476
小計	2,183	5,220
利息及び配当金の受取額	2,239	2,705
利息の支払額	△240	△193
法人税等の支払額	△872	△1,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,310	6,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,746	△1,575
無形固定資産の取得による支出	△11	△13
その他	△29	635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,786	△953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,100	△2,200
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,441	△2,019
配当金の支払額	△901	△1,217
その他	△203	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,646	△5,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,116	△211
現金及び現金同等物の期首残高	17,549	13,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,433	13,484

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

① 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各製品・サービス別に、それらに責任を有する本社事業部または子会社が、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社において「化学品事業」「農業化学品事業」セグメントに責任を持つそれぞれの事業部と、子会社として独立して「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」セグメントに責任を持つそれぞれの子会社の5つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

事業区分		主要製品等	
報告セグメント	化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化リン、三塩化リン
		化成品	金属ソーダ、アルコラート、有機チタン、ラクテット、各種硫黄誘導体、特殊イソシアネート
		染料製品	PSD、顔色剤
		機能材料	日曹PB、VPポリマー、透明導電ガラス、ビストレイター
		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリとり剤
		医薬品・医薬中間体	DAMN、ファロペネムナトリウム、AOSA、HPC、MAP
	農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、トリフミン、パンチョTF、ストロビー、ベフラン、バルコート
		殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ピラニカ
		除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、ピリブチカルブ、コンクルード
		工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
		その他	くん煙剤
	商社事業	化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品	
	運輸倉庫事業	倉庫・運送業務	
	建設事業	プラント建設、土木建築	
その他	非鉄金属事業、環境開発事業等		

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,781	6,868	9,025	988	1,988	26,653	1,427	28,080	—	28,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,460	127	996	334	924	5,843	828	6,671	△6,671	—
計	11,242	6,996	10,022	1,322	2,913	32,496	2,255	34,751	△6,671	28,080
セグメント利益	734	83	72	104	238	1,232	112	1,345	121	1,466

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。